

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日

上場会社名 株式会社レアジョブ 上場取引所 東
コード番号 6096 URL <https://www.rarejob.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 岳
問合せ先責任者 (役職名) 財務戦略室長 (氏名) 井上 裕二 (TEL) 03-5468-7401
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA ※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,175	75.8	1,146	109.3	696	205.2	700	150.8	△288	—
2023年3月期	5,787	3.4	547	△5.7	228	△21.7	279	15.4	194	4.9

※ EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)

(注) 包括利益 2024年3月期 △234百万円(—%) 2023年3月期 160百万円(△20.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△30.49	—	△13.6	10.7	6.8
2023年3月期	20.69	20.54	8.4	4.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △19百万円 2023年3月期 86百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	6,256	1,833	29.0	191.59
2023年3月期	6,835	2,624	35.5	255.44

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,811百万円 2023年3月期 2,426百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	834	321	△766	2,664
2023年3月期	471	△1,725	371	2,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	113	58.0	4.9
2024年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	122	—	5.8
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		67.5	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	10,200	0.2	515	△55.1	200	△71.3	185	△73.6	70	—	7.40

(注) 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有
 新規1社（社名） 株式会社ボーダーリンク
 除外2社（社名） 株式会社エンビジョン、株式会社資格スクエア

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	9,845,600株	2023年3月期	9,800,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期	388,651株	2023年3月期	302,991株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	9,449,234株	2023年3月期	9,377,186株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,650	5.9	△3	—	338	95.4	△515	—
2023年3月期	4,392	△5.8	△16	—	173	△41.2	147	△25.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△54.53		—					
2023年3月期	15.73		15.62					

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2024年3月期	3,771	1,670	43.7	円 銭	174.38	
2023年3月期	6,787	2,507	36.1	円 銭	258.18	

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,649百万円 2023年3月期 2,452百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2024年5月15日（水）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症対策の枠組みが変更されたことによる経済活動の正常化や、インバウンド需要の高まり、雇用・所得環境の改善などの各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復が見られました。一方でウクライナ情勢の長期化や中東情勢の緊迫化など不安定な国際情勢、資源価格や原材料価格の高騰による物価上昇、円安基調の継続など、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況の中、個人の海外への渡航は限定的で、新型コロナウイルス感染症にかかる海外渡航の制限による、日本人出国者数の減少からの回復はまだまだ緩やかであり、当社グループの事業の英語学習市場においては、依然として個人の英語学習に対する優先順位が上がりづらい環境となっております。

しかしながら、中長期的には超少子高齢化による国内市場の縮小や生産人口の減少が予想される日本において、企業による海外市場への進出や、外国人材の積極的な採用が国内企業にとって不可避となります。その結果、グローバルに活躍できる人材や、外国人材と協働できる人材が多く求められるようになり、そのような変化の中で、グローバルな言語である英語の重要性と学習ニーズが高まると想定されます。

それらを踏まえて、当社グループは中長期的な市場環境変化を見据えた英語学習ニーズに応えるべく取り組みを続けております。

リスキング事業では、手軽なオンライン英会話学習の場を提供するだけでなく、実際に「英語を話せる」ようになる「成果」を重視したサービスの拡大と品質向上に取り組んでおります。現在は外国語のコミュニケーション能力を表す指標・国際標準規格のCEFRに基づいた、AIを用いた英語のスピーキング力測定サービス「PROGOS[®]」や、シャドーイング練習が可能なアプリ「ソトロレ」の提供、AIを用いたレッスンフィードバック機能の開発などを行っております。これらにより効果的な学習に繋がるラーニングサイクルの構築を進めております。また、より短期間で確実な「成果」を得ることができる英会話コーチングの「スマートメソッド[®]コース」の提供も行っております。

子ども・子育て支援事業では、小学3年生からの英語教育導入やCEFRに基づいた学習指導要領改訂により、実践的な英会話力の向上が重視されています。それに伴い、小・中学校の英語教育における重要な役割を担うALT (Assistant Language Teacher) の派遣人数は当社グループにおいても堅調に推移しております。また、当社グループのフィリピンにおける講師ネットワークや、パキスタン政府との連携によるALT受け入れなど、当社独自のALT供給体制の構築を進めることにより、事業拡大の基盤作りに取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は10,175,419千円と前年同期比4,388,096千円(75.8%)の増収、EBITDAは1,146,293千円と同598,658千円(109.3%)の増加、営業利益は696,998千円と同468,649千円(205.2%)の増益、経常利益は700,700千円と同421,269千円(150.8%)の増益、親会社株主に帰属する当期純損失は288,067千円と同482,106千円の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

リスキング事業

当連結会計年度において、個人向けのオンライン英会話サービスのユーザー数は硬直的であり、また法人向けサービス売上は大型添削受託案件の縮小が影響したため、売上高は5,150,409千円と前年同期比165,904千円(△3.1%)の減収となりました。一方で価格改定による利益率の向上や営業費用のコントロールの結果、セグメント利益は788,238千円と同119,584千円(17.9%)の増益となっております。

子ども・子育て支援事業

当連結会計年度において、当社グループではALT派遣事業を開始したことにより、売上高は5,025,010千円と前年同期比4,554,001千円(966.9%)の増収となりました。その結果、セグメント利益は271,631千円と同369,684千円の増益となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ666,187千円増加し、3,601,015千円となりました。これは主に、売掛金が568,484千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,244,924千円減少し、2,655,350千円となりました。これは主に、前払金が1,165,035千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べ283,886千円増加し、1,972,794千円となりました。これは主に、未払費用が225,401千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ71,815千円減少し、2,449,949千円となりました。これは主に、繰延税金負債が300,166千円増加した一方、長期借入金が331,368千円、リース債務が49,540千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ790,806千円減少し、1,833,621千円となりました。これは主に、利益剰余金が402,040千円、資本剰余金が187,223千円、非支配株主持分が142,835千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は前連結会計年度末より420,772千円増加し、2,664,124千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、834,708千円（前連結会計年度は471,066千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額により391,549千円の支出があったものの、非資金項目1,291,904千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により得られた資金は、321,778千円（前連結会計年度は1,725,109千円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入144,735千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、766,557千円（前連結会計年度は371,160千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出361,368千円及び自己株式の取得による支出299,965千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

この先の国内経済は、引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方で、世界的な物価の高騰や、不安定な為替変動の影響などにより先行きに不透明感があります。しかし今後の見通しとしては、インバウンド需要の増加や、日本人出国者数が徐々に増加することに伴い、英語学習ニーズは回復するものと見込まれます。

当社グループとしては、上記のような経営環境にあることを踏まえながら、リスキリング事業では、より「英語が話せるようになる」サービスを目指して、学習サイクルの改善やテクノロジーの活用による学習体験の向上に取り組み、オンライン学習サービスの高付加価値化を推進いたします。また子ども・子育て支援事業では、ALT派遣サービスの品質の向上とともに、営業エリアの拡張に注力しながら、事業拡大を進めてまいります。

以上により、当社グループは、2025年3月期の連結業績見通しについて、売上高は10,200百万円（前年同期比0.2%の増収）、EBITDAは515百万円（同55.1%の減少）、営業利益は200百万円（同71.3%の減益）、経常利益は185百万円（同73.6%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,243,352	2,664,124
売掛金	93,191	661,675
前払費用	102,541	108,769
デリバティブ債権	21,581	57,597
その他	474,160	108,848
流動資産合計	2,934,827	3,601,015
固定資産		
有形固定資産		
建物	101,628	117,967
減価償却累計額	△39,662	△53,239
建物(純額)	61,966	64,728
工具、器具及び備品	177,381	196,941
減価償却累計額	△126,351	△149,045
工具、器具及び備品(純額)	51,029	47,895
車両運搬具	2,614	25,450
減価償却累計額	△2,614	△19,944
車両運搬具(純額)	0	5,506
使用権資産	85,783	43,712
減価償却累計額	△26,544	△30,109
使用権資産(純額)	59,239	13,602
有形固定資産合計	172,236	131,733
無形固定資産		
商標権	2,971	2,075
ソフトウェア	576,664	389,022
ソフトウェア仮勘定	1,370	18,534
のれん	752,310	980,420
コンテンツ資産	58,392	—
顧客関連資産	—	888,959
その他	979	622
無形固定資産合計	1,392,689	2,279,635
投資その他の資産		
投資有価証券	989,199	2,601
敷金	104,729	121,736
繰延税金資産	42,687	101,368
前払金	1,165,035	—
その他	33,696	18,274
投資その他の資産合計	2,335,348	243,981
固定資産合計	3,900,274	2,655,350
資産合計	6,835,102	6,256,365

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	361,368	331,368
リース債務	9,912	6,829
未払金	195,739	234,223
未払費用	242,004	467,406
未払法人税等	84,615	63,733
未払消費税等	73,833	228,223
前受金	598,452	483,315
預り金	21,671	39,284
返金負債	5,552	—
賞与引当金	60,864	85,536
デリバティブ債務	3,512	—
その他	31,379	32,873
流動負債合計	1,688,908	1,972,794
固定負債		
長期借入金	2,419,864	2,088,496
退職給付に係る負債	21,832	30,777
リース債務	56,006	6,466
資産除去債務	3,291	3,073
繰延税金負債	20,203	320,370
その他	567	765
固定負債合計	2,521,765	2,449,949
負債合計	4,210,673	4,422,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,725	657,207
資本剰余金	828,336	641,113
利益剰余金	1,102,136	700,095
自己株式	△187,186	△278,626
株主資本合計	2,388,012	1,719,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,586	293
繰延ヘッジ損益	12,491	56,979
為替換算調整勘定	14,942	28,915
退職給付に係る調整累計額	7,081	5,832
その他の包括利益累計額合計	38,102	92,020
新株予約権	55,475	21,807
非支配株主持分	142,837	2
純資産合計	2,624,428	1,833,621
負債純資産合計	6,835,102	6,256,365

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	5,787,323	10,175,419
売上原価	2,348,656	5,732,875
売上総利益	3,438,666	4,442,544
販売費及び一般管理費	3,210,316	3,745,545
営業利益	228,349	696,998
営業外収益		
受取利息	177	2,400
持分法による投資利益	86,978	—
為替差益	—	19,527
受取手数料	—	11,221
補助金収入	5,661	6,517
その他	8,368	4,190
営業外収益合計	101,187	43,857
営業外費用		
支払利息	13,854	15,870
為替差損	19,883	—
持分法による投資損失	—	19,376
その他	16,367	4,908
営業外費用合計	50,106	40,155
経常利益	279,430	700,700
特別利益		
固定資産売却益	1,092	1,678
新株予約権戻入益	9,997	28,987
段階取得に係る差益	—	11,748
事業整理益	4,839	8,803
特別利益合計	15,929	51,216
特別損失		
固定資産売却損	1,531	—
固定資産除却損	6,589	5,075
保険解約損	—	5,331
事業再編損	—	18,960
事業撤退損	—	7,000
投資有価証券評価損	—	43,223
減損損失	—	796,738
特別損失合計	8,121	876,329
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	287,239	△124,412
法人税、住民税及び事業税	123,051	203,273
法人税等調整額	4,940	△39,617
法人税等合計	127,992	163,655
当期純利益又は当期純損失(△)	159,246	△288,068
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△34,791	△0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	194,038	△288,067

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	159,246	△288,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,240	△3,293
繰延ヘッジ損益	△22,619	44,488
為替換算調整勘定	8,950	13,972
退職給付に係る調整額	13,127	△1,249
その他の包括利益合計	1,699	53,918
包括利益	160,946	△234,149
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,406	△234,149
非支配株主に係る包括利益	△34,459	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	606,699	787,446	1,010,441	△222,263		2,182,324
当期変動額						
新株の発行	38,026	38,026				76,052
剰余金の配当			△102,343			△102,343
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			194,038			194,038
自己株式の取得						—
譲渡制限付株式報酬		2,864		35,076		37,940
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
合併による増減						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	38,026	40,890	91,695	35,076		205,688
当期末残高	644,725	828,336	1,102,136	△187,186		2,388,012

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,346	34,993	7,425	△6,687	37,078	82,520	177,297	2,479,220
当期変動額								
新株の発行								76,052
剰余金の配当								△102,343
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								194,038
自己株式の取得								—
譲渡制限付株式報酬								37,940
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
合併による増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,240	△22,502	7,516	13,769	1,024	△27,044	△34,459	△60,480
当期変動額合計	2,240	△22,502	7,516	13,769	1,024	△27,044	△34,459	145,207
当期末残高	3,586	12,491	14,942	7,081	38,102	55,475	142,837	2,624,428

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	644,725	828,336	1,102,136	△187,186	2,388,012
当期変動額					
新株の発行	12,481	12,481			24,963
剰余金の配当			△113,973		△113,973
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△288,067		△288,067
自己株式の取得				△299,965	△299,965
譲渡制限付株式報酬		15,222		47,094	62,316
連結子会社株式の取得による持分の増減		△53,496			△53,496
合併による増減		△161,431		161,431	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,481	△187,223	△402,040	△91,439	△668,222
当期末残高	657,207	641,113	700,095	△278,626	1,719,790

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,586	12,491	14,942	7,081	38,102	55,475	142,837	2,624,428
当期変動額								
新株の発行								24,963
剰余金の配当								△113,973
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)								△288,067
自己株式の取得								△299,965
譲渡制限付株式報酬								62,316
連結子会社株式の取得による持分の増減								△53,496
合併による増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,293	44,488	13,972	△1,249	53,918	△33,667	△142,835	△122,584
当期変動額合計	△3,293	44,488	13,972	△1,249	53,918	△33,667	△142,835	△790,806
当期末残高	293	56,979	28,915	5,832	92,020	21,807	2	1,833,621

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	287,239	△124,412
減価償却費	225,503	282,697
株式報酬費用	41,741	55,482
のれん償却額	93,781	166,597
持分法による投資損益(△は益)	△86,978	19,376
受取利息	△177	△2,400
支払利息	13,854	15,870
固定資産売却損益(△は益)	438	△1,678
新株予約権戻入益	△9,997	△28,987
事業整理益	△4,839	△8,803
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△11,748
保険解約損益(△は益)	—	5,331
固定資産除却損	6,589	5,075
投資有価証券評価損益(△は益)	—	43,223
補助金収入	△5,661	△6,517
減損損失	—	796,738
売上債権の増減額(△は増加)	22,461	△44,297
前払費用の増減額(△は増加)	△22,820	13,710
未払金の増減額(△は減少)	9,196	26,901
未払費用の増減額(△は減少)	△10,335	52,436
未払消費税等の増減額(△は減少)	19,743	51,949
前受金の増減額(△は減少)	△112,636	△118,102
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,418	△13,437
その他の資産の増減額(△は増加)	△33,285	19,760
その他の負債の増減額(△は減少)	△15,927	11,777
その他	7,836	△11,558
小計	414,307	1,194,985
利息及び配当金の受取額	108,977	2,399
利息の支払額	△15,444	△15,911
補助金の受取額	5,661	6,517
法人税等の支払額	△86,026	△391,549
法人税等の還付額	43,591	38,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	471,066	834,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,473	△31,380
有形固定資産の売却による収入	3,191	1,699
無形固定資産の取得による支出	△222,030	△130,023
敷金及び保証金の回収による収入	27,890	2,165
敷金及び保証金の差入による支出	△3,492	△7,990
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	144,735
関係会社株式取得のための前払金の支出	△1,165,035	—
その他	△341,159	342,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,725,109	321,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,159,800	—
長期借入金の返済による支出	△1,733,768	△361,368
自己株式の取得による支出	—	△299,965
リース債務の返済による支出	△11,784	△11,787
ストックオプションの行使による収入	59,004	20,283
配当金の支払額	△102,092	△113,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	371,160	△766,557
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,800	30,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△878,083	420,772
現金及び現金同等物の期首残高	3,121,435	2,243,352
現金及び現金同等物の期末残高	2,243,352	2,664,124

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 前連結会計年度において計上した前払金は、関係会社株式の取得のための支払額であります。

(連結損益計算書関係)

※1 事業整理益

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した事業整理益は、リスキリング事業及び子ども・子育て支援事業において、フィリピン子会社の事業整理によって生じた利益であります。

※2 当連結会計年度において計上した事業再編損は、子ども・子育て支援事業の一部において、講師供給体制やコンテンツの見直しに伴い発生した、事業再編にかかる諸費用であります。

※3 当連結会計年度において計上した事業撤退損は、子ども・子育て支援事業において、一部事業から撤退したことに伴う諸費用であります。

※4 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	事業用資産	工具、器具及び備品	239
		商標権	653
		ソフトウェア	119,155
		コンテンツ資産	51,654
	無形固定資産(その他)	327	
	その他	のれん	624,708

当社グループは、リスキリング事業及び子ども・子育て支援事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した上で、主に商品・サービス単位を基礎としてを基礎としてキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、グルーピングしております。

リスキリング事業において、資格サービス事業の業績が当初策定の計画を下回ったことから、のれん及びその他資産に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、子ども・子育て支援事業において、児童生徒向けオンライン英会話サービスに係る開発費の一部をソフトウェア等に資産計上しておりましたが、当初策定の投資回収計画を下回ったことから、当該ソフトウェア等に対して帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金	2,243,352	2,664,124
現金及び現金同等物	2,243,352	2,664,124

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により、株式会社ボーダーリンクを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は、以下のとおりであります。

流動資産	769,454千円
固定資産	63,896千円
顧客関連資産	926,000千円
のれん	1,019,415千円
流動負債	△466,010千円
固定負債	△7,226千円
未払配当金	△88,282千円
繰延税金負債	△317,247千円
株式の取得価額	1,900,000千円
支配獲得までの持分法評価額	△919,251千円
段階取得に係る差益	△11,748千円
前連結会計年度における新規連結 子会社株式取得のための前払額	△969,000千円
未払配当金の支払額	88,282千円
現金及び現金同等物	△233,018千円
差引：取得による収入	144,735千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「Chances for everyone, everywhere.」をグループビジョンに掲げ、グローバルに人々が活躍する基盤を作ることを目指し、人々が活躍するために必要な「学び」のサービスを提供しております。それらは事業部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、展開サービスの事業領域を踏まえて「リスキリング事業」「子ども・子育て支援事業」の2つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品及びサービスの種類

「リスキリング事業」は、主にオンライン英会話サービス、グローバルリーダー育成プログラム、法律系難関資格のオンライン学習サービス等を展開しております。

「子ども・子育て支援事業」は、主にALT派遣サービス、児童生徒向けオンライン英会話サービス、オフライン英会話教室等を展開しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、従来「英語関連事業」のみの単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より業務管理区分の見直しに伴い、単一セグメントから、「リスキリング事業」「子ども・子育て支援事業」の2区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額(注)
	リスキリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,316,314	471,008	5,787,323	—	5,787,323
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,466	23,209	36,676	△36,676	—
計	5,329,781	494,218	5,823,999	△36,676	5,787,323
セグメント利益	668,653	△98,053	570,600	△342,250	228,349
セグメント資産	3,701,511	2,574,747	6,276,258	558,843	6,835,102
その他の項目					
減価償却費	191,698	21,240	212,939	12,563	225,503
のれん償却額	81,483	12,298	93,781	—	93,781
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	157,358	82,247	239,606	6,898	246,504

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
4. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額(注)
	リスキリング 事業	子ども・子育て 支援事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,150,409	5,025,010	10,175,419	—	10,175,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	827	17,461	18,288	△18,288	—
計	5,151,236	5,042,471	10,193,708	△18,288	10,175,419
セグメント利益	788,238	271,631	1,059,869	△362,870	696,998
セグメント資産	2,763,242	3,192,108	5,955,351	301,014	6,256,365
その他の項目					
減価償却費	178,416	89,432	267,849	14,847	282,697
のれん償却額	81,483	85,113	166,597	—	166,597
減損損失	722,238	74,499	796,738	—	796,738
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	146,678	14,350	161,028	374	161,403

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
3. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

4. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
66,928	105,308	172,236

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	フィリピン	合計
76,193	55,539	131,733

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	255円44銭	191円59銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	20円69銭	△30円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円54銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	194,038	△288,067
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	194,038	△288,067
普通株式の期中平均株式数(株)	9,377,186	9,449,234
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,197	—
(うち新株予約権(株))	(70,197)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権(新株予約権の数160個(普通株式32,000株))	第8回新株予約権(新株予約権の数100個(普通株式40,000株)) 第9回新株予約権(新株予約権の数160個(普通株式32,000株))

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,624,428	1,833,621
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	198,313	21,810
(うち新株予約権(千円))	(55,475)	(21,807)
(うち非支配株主持分(千円))	(142,837)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,426,114	1,811,811
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	9,497,809	9,456,949

(重要な後発事象)

該当事項はありません。